

【資料1】

総合科学技術・イノベーション会議

教育・人材育成ワーキング・グループ(第3回)

2021/10/27 (2021/11/1 差替 一部修正)

これまでの議論を踏まえた論点整理 ～「財源」の確保・再配分について～ (案)

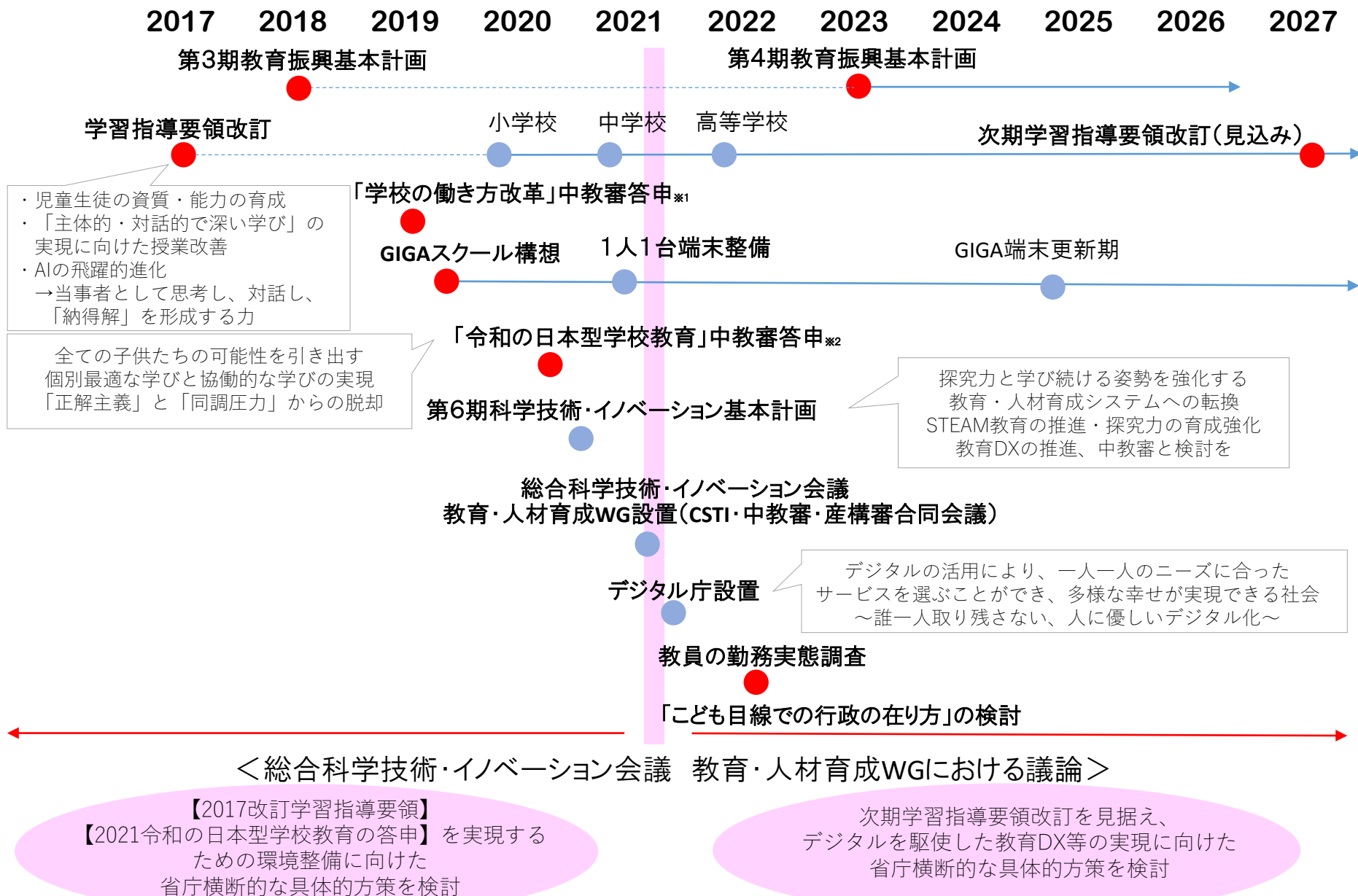


令和3年10月27日

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

- 2017～2019年の学習指導要領改訂の後、2019年GIGAスクール構想による情報端末整備、コロナ禍を経て、本年1月の「令和の日本型学校教育」の中教審答申がまとめられた。3月に第6期科学技術・イノベーション基本計画が策定され、同計画に基づき、総合科学技術・イノベーション会議に「教育・人材育成WG」が設置された。
- これらの動きは、新学習指導要領が2020年度より小学校から段階的に実施され、全国約100万人の教師が、今必死に取り組んでいる中、全く異なる文脈で新しい改革が議論、進行しているのではなく、すべて新学習指導要領が目指している資質・能力の育成や「主体的・対話的で深い学び」の実現のためである。
- 「主体的・対話的で深い学び」の実現の上で重要なことは、子供の学ぶワクワク感、教科の学びが自分の設定した課題の解決に活きているという実感、自分の学びを自分で調整する力をどう育むか、である。このWGの議論の目的は、子供たちからこれらの力を引き出すべく取り組んでいる教師の努力を政府としてどうバックアップするかということであり、さらには、現在の新学習指導要領に対応するための教師の今の取組が、次の学習指導要領改訂や今後の学習環境の整備に確実につながっていくことも重要である。
- そのために、次期学習指導要領改訂や来年度実施予定の教員勤務実態調査、「こども目線での行政の在り方の検討・実現」などの今後の動きも見据え、今後5年程度という時間軸のなかで子供たちの学習環境をどのように整えていくのか、各府省を超えて政府全体としてどのように政策を展開していくのか、そのロードマップの作成を目指すことが、本WGの目的である。

ここ最近の教育政策と本議論の関係性



※1 新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(答申)(第213号)(平成31年1月25日)
※2 「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)(中教審第228号)(令和3年1月26日)

議論のポイント 「財源」



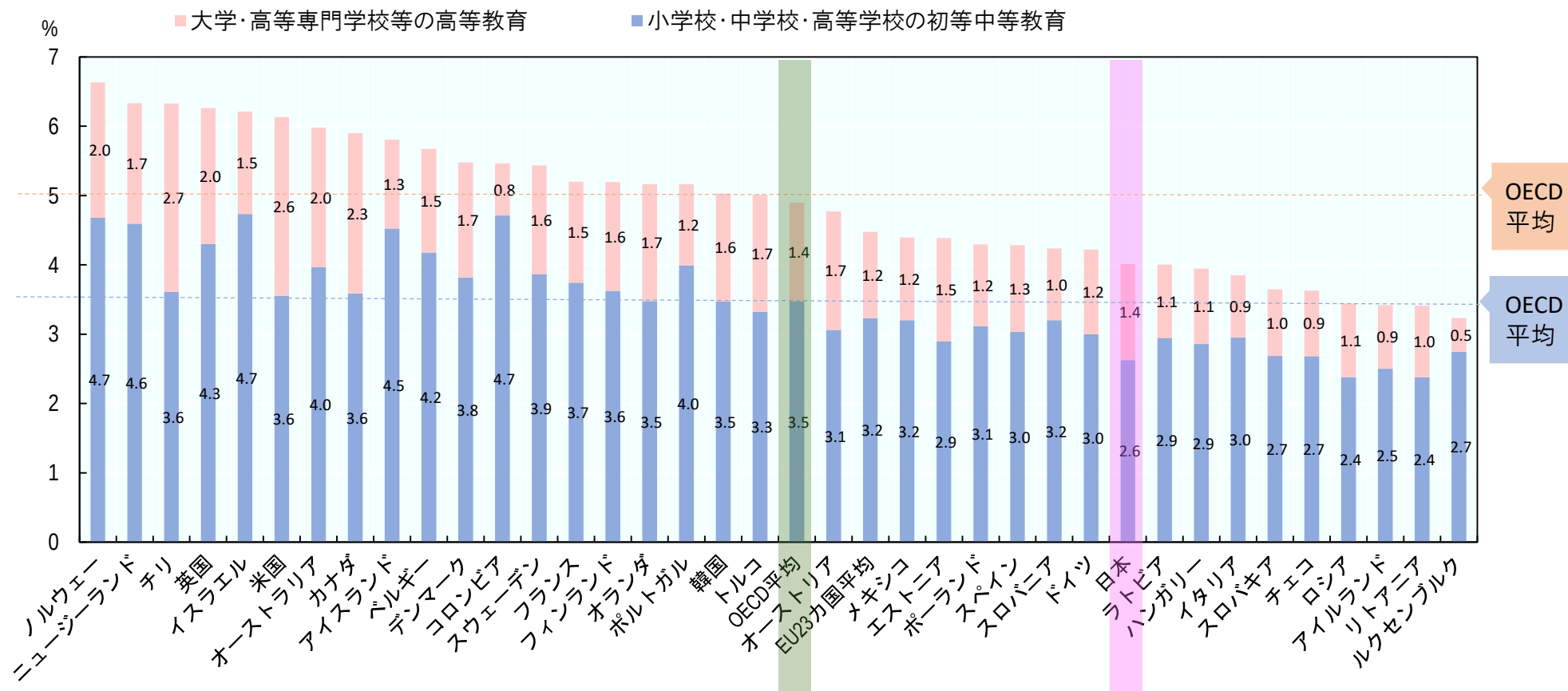
子供たちの時間の使い方や過ごす空間の多様化、社会とシームレスにつながる教育DXを実現するためには、どのような部分に投資をすることが最も効果的となるか、見直しの観点として、以下を提示してはどうか。

1. 紙ベースの一斉授業を前提とした学校環境整備や教材整備の在り方
2. 一人一台GIGA端末の整備等を踏まえ、教育DXの環境に相応しい教材や教具の見直し、それに伴う家庭教育費の在り方
3. 免許制度改革を前提とした、多様な専門性を有する教職員集団の形成による学校の機能強化を見据えた教職員配置の在り方
4. 子供たちの多様性が確保された一定規模の集団における対話や協働的な学びを実現するための、適正な学習集団の編成の在り方、またそれを担保するための学校規模や設置主体の在り方

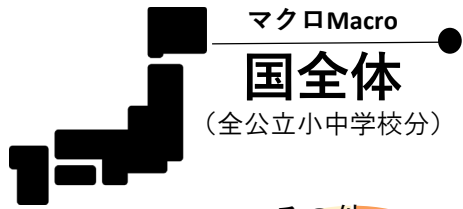
さらに、より有効な教育・人材育成政策を推進するため、教育ビッグデータの利活用に向けた環境整備や教育効果を測定する科学的分析手法の確立などに向けて、教育関係者だけでなく、総合知を活かした教育政策の科学化を推進してはどうか。

教育に対する投資が少ない日本（対GDP比）

GDPに占める初等中等教育の公財政支出の割合は、OECD平均3.5%に対して日本は2.6%。



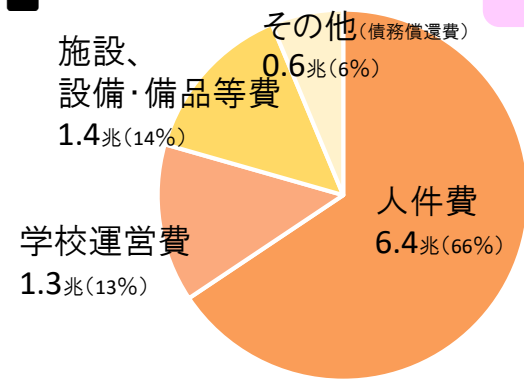
国や自治体が負担する教育費＜義務教育：公立小中学校＞



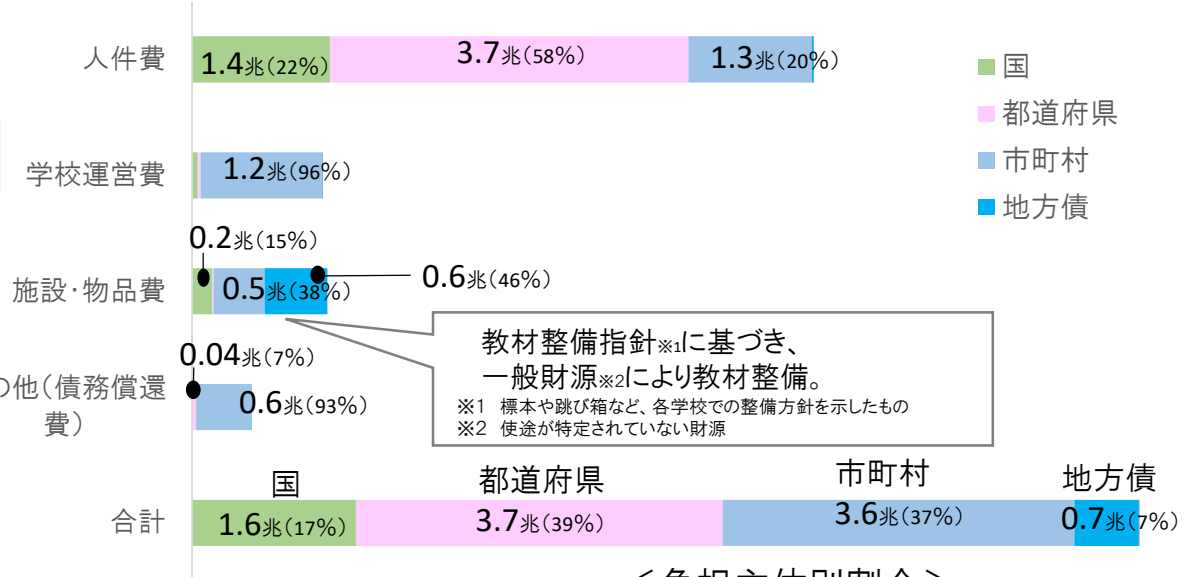
国全体

(全公立小中学校分)

年間 **9.7** 兆円



＜使途別割合＞



教材整備指針※1に基づき、
一般財源※2により教材整備。
※1 標本や跳び箱など、各学校での整備方針を示したもの
※2 用途が特定されていない財源

＜負担主体別割合＞



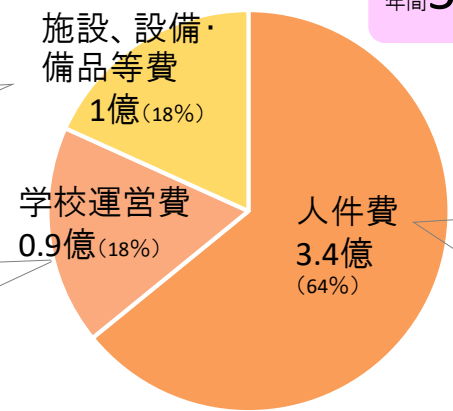
1 小中学校あたり

(イメージ)

年間 **5.2** 億円

土地の取得、施設の建設、大規模な改修、設備・備品、図書購入など

授業に使う消耗品や特別活動のための経費などの教育活動費、学校事務経費、教科書購入費、施設の維持・管理費、光熱水費、負担金など



教員、事務職員、教育補助員、用務員、学校栄養職員など教職員の給与など

(出典)文部科学省「令和2年度地方教育費調査中間報告」「平成30年度子供の学習費調査」をもとに内閣府において作成。上記の「学校運営費」とは、消費的支出のうち人件費を除いた支出額、「施設、設備・備品等費」は資本的支出の額を計上している。端数処理をしているため、合計値に誤差が生じている場合がある。

※ミクロの円グラフは国全体の人件費から共済費、恩給、退職手当等は除き、さらに債務償還費は除いた上で、全公立小中学校数で小学校費と中学校費を別々に割り戻した場合の小学校1校分、中学校1校分の合計額に小中学校1校当たり教科書購入費を加えて算出。

※上記の人件費のうち、市町村に係る分については、指定都市立小中学校の教職員の給与費を含む。

家庭が負担する教育費＜公立小学校＞

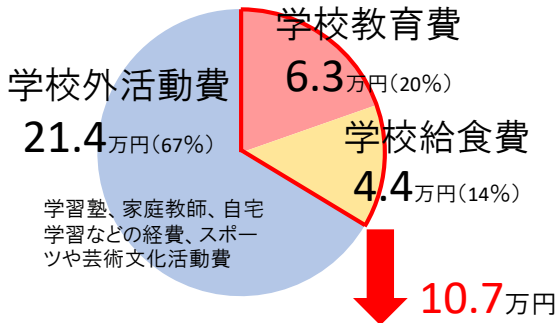


ミクロMicro

家庭

公立小学校

年間32万円



- 公立であっても、保護者は10万円以上／年間、学校教育費や学校給食費を支出している。修学旅行、ランドセルに加え、教材費諸々を負担。
- 教材の共用化やランドセルの軽量化を兼ねた廉価なリュックへの切り替えなど、自治体や学校における取組も見られる。

106,830

6,951 旅費(修学旅行・遠足・見学費)

10,636 学級/生徒会費・PTA会費

19,673 教材費

2,041 教科外活動費

15,478 通学費/通学用品費

2,554 制服

43,728 学校給食費

5,769 その他の学生納付金・寄附金・その他

旅費

教材費 図書費

その他

GIGA端末は自治体が整備(国の補助金活用)しているため、家庭は負担していないケースが多い。

通学費/通学用品費

支出(例)

総金額例(円)

年換算額(円/年)

修学旅行*

40,000

6,667

辞書(国語/漢和)*

4,000

667

ドリル(計算/漢字)*

10,800

1,800

体操着(夏冬2着/3セット)*

66,000

11,000

体育館シューズ(3足)*

7,500

1,250

上履き(3足)*

5,250

875

算数セット*

2,500

417

書道道具*

4,000

667

理科実験セット*

2,300

383

鍵盤ハーモニカー*

3,500

583

ソプラノリコーダー*

1,500

250

裁縫道具・ミシン縫いセット*

3,800

633

ランドセル*

40,000

6,667

帽子(含:防災頭巾)*

4,000

667

名札(6個)*

1,200

200

家庭が負担する教育費＜公立中学校＞



ミクロMicro

家庭

公立中学校

年間49万円

学校外活動費
30.6万円(63%)

学習塾、家庭教師、自宅
学習などの経費、スポー
ツや芸術文化活動費

学校教育費
13.9万円(28%)

学校給食費
4.3万円(9%)

18.2万円

- 公立であっても、保護者は18万円以上／年間、学校教育費や学校給食費を支出。
- 修学旅行・遠足・見学費、教科外活動費(部活動等)の負担が特に大きい。

181,906

26,217

旅費(修学旅行・遠足・見学費)

旅費

10,697

学級/生徒会費・PTA会費

教材費 図書費

25,413

教材費

29,308

教科外活動費(含: 部活動)

その他

18,643

通学費/通学用品費

GIGA端末は自治体が
整備(国の補助金活
用)しているため、家庭
は負担していないケ
スが多い。

19,023

制服

42,945

学校給食費

教科外活動費
(含: 部活動)

9,660

その他の学生納付金・寄附金・その他

通学費/
通学用品費

支出(例)

総金額例(円)

年換算額(円/年)

修学旅行**

66,200

22,067

芸術鑑賞(3回)**

3,000

1,000

電子辞書***

30,000

10,000

紙辞書(国語・漢和)**

4,000

2,000

資料集(理科・社会×3)**

4,800

1,600

問題集(五教科×3)**

7,500

2,500

模試(1回)**

1,500

500

体操着(夏冬2着)**

22,000

7,333

体育館シューズ(1足)**

2,500

833

上履き(3足)**

5,250

1,750

彫刻刀**

1,000

333

アルトリコーダー**

2,500

833

技術実習キット**

6,500

2,167

美術セット**

4,000

1,333

部活動*

43,962

14,654

林間学校**

35,000

11,667

通学バック**

8,000

2,667

通学シューズ**

3,000

1,000

(出典) 平成30年度子供の学習費調査(文部科学省)を参考に、内閣府・経済産業省、ボストンコンサルティンググループ(BCG)において作成。

*上記の支出(例)の試算では、部活動は教科外活動(87,924円)の半分は占めると仮定

**柳澤靖明・福岡尚子(2019)『隠れ教育費』: 資料集は1冊800円、問題集は各教科500円、体操服は上下で夏4,000円・冬7,000円、美術セットにはポスターカラーとアクリルガッシュが含まれると想定。

***カシオ エクスワード 学校専用モデル AZ-SV4750eduを想定。「電子辞書」は、中・高のみ保有率に鑑み、「教材費」に組み込み。

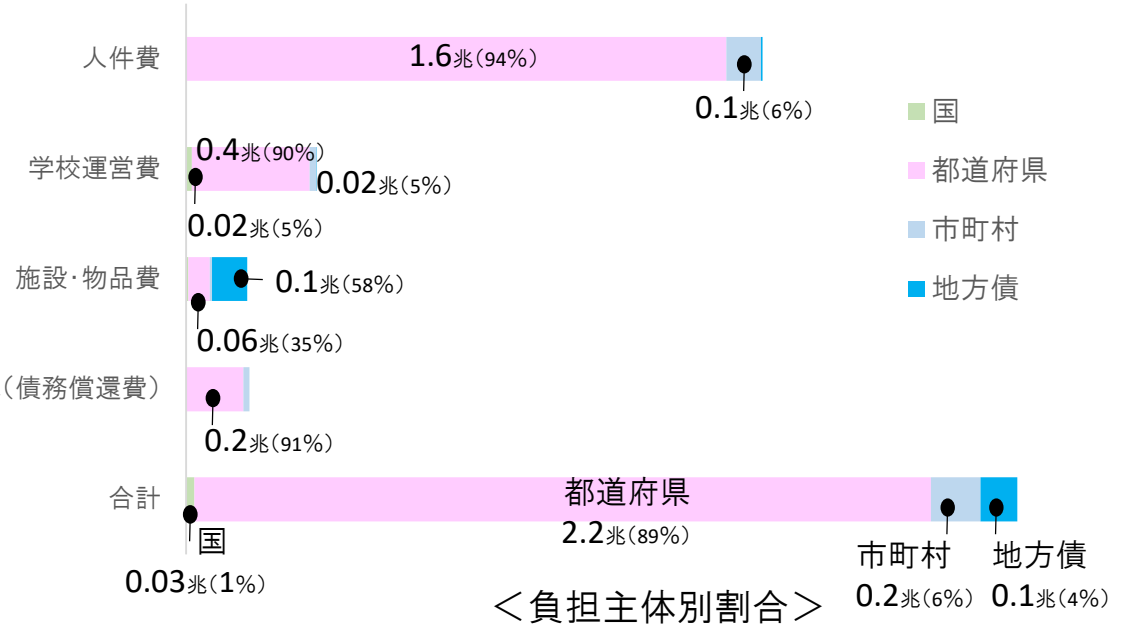
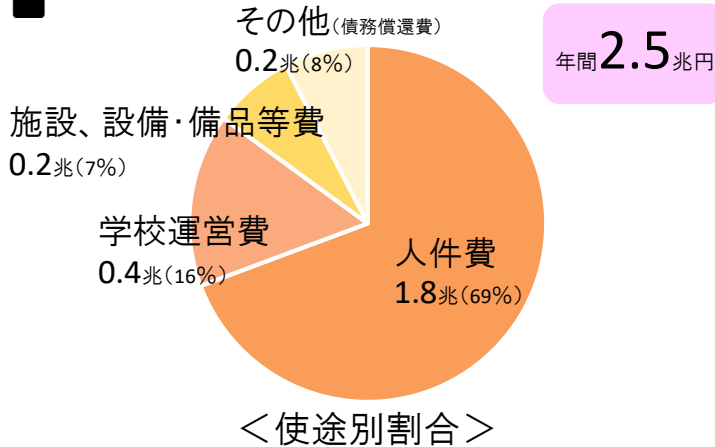
公立学校の財政構造＜公立高校（全日制）＞



マクロMacro

国全体

全公立高等学校(全日制)分



ミクロMicro

1 高校あたり

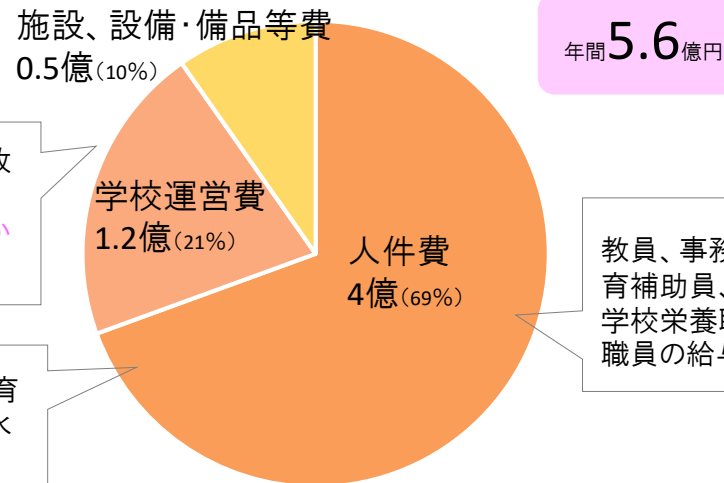
全日制高校のイメージ



- 土地の取得、施設の建設、大規模な改修、設備・備品、図書購入など
- 情報端末は公費・家庭負担のいずれかは自治体によって異なる。



授業に使う消耗品や特別活動のための経費などの教育活動費、学校事務経費、施設の維持・管理費、光熱水費、負担金など



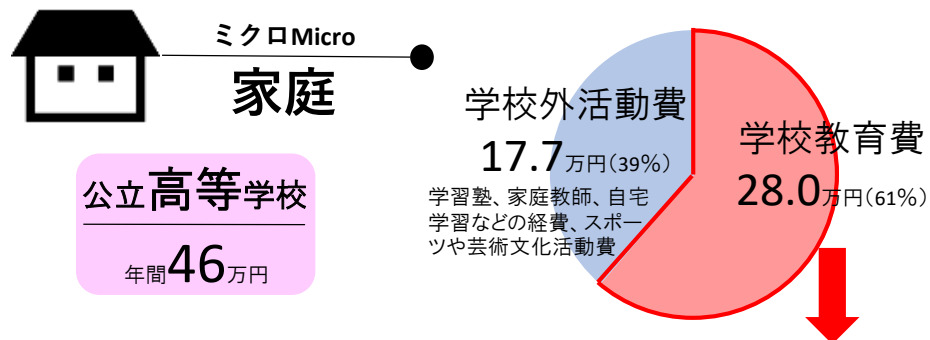
教員、事務職員、教育補助員、用務員、学校栄養職員など教職員の給与など



※ミクロの円グラフは国全体の人員費から共済費、恩給、退職手当等は除き、さらに債務償還費は除いた上で、高等学校数(全日、課程を1校としてカウントした場合は3,386校)で割り戻して算出した。

(出典)文部科学省「令和2年度地方教育費調査中間報告」をもとに内閣府において作成。上記の「学校運営費」とは、消費的支出のうち人員費を除いた支出額、「施設・設備・備品等費」は資本的支出の額を計上している。端数処理をしているため、合計値に誤差が生じている場合がある。

家庭が負担する教育費＜公立高等学校（全日制）＞



- 公立であっても、保護者は28万円以上／年間、学校教育費を支出している。
- 通学費／通学用品費、教材費、教科外活動費(部活動等)、と負担が大きい。

280,487(授業料25,378を除く場合は255,109)

		支出(例)	総金額例(円)	年換算額(円/年)
25,378	授業料			
35,579	旅費(修学旅行・遠足・見学費)	修学旅行*	80,000	26,667
27,374	学級/生徒会費・PTA会費	学級・児童会/生徒会費*	61,155	20,385
41,258	教材費	PTA会費*	20,967	6,989
40,427	教科外活動費(含: 部活動)	教材費 図書費 教科書・副教材****	63,000	21,000
56,819	通学費/通学用品費	電子辞書***	30,000	10,000
22,613	制服	模試(3回)**	4,500	1,500
31,039	その他の学生納付金・寄附金・その他	体操着**	22,000	7,333
		上履き(3足)**	5,250	1,750
		体育館シューズ**	2,500	1,250
		部活動*	30,000	10,000
		交通費*	38,176	12,725

高校の端末整備は、各自自治体において公費負担・家庭負担の対応が分かれている。
※令和2年度補正予算において、低所得世帯の高校生への貸与等を目的とした自治体への支援を実施。

図書費

その他

教科外活動費(含: 部活動)

通学費/通学用品費

(出典)平成30年度子供の学習費調査(文部科学省)を参考に、内閣府・経済産業省、ボストンコンサルティンググループ(BCG)において作成。「高校授業料」は無償化政策を踏まえ、上記の支出(例)の試算では除外。

*上記の支出(例)の試算では、修学旅行は第2学年の旅費89,523円の大部分を占めると想定。部活動は教科外活動費40,427の大部分を占めると想定。交通費は高校と中学の差分として算出。

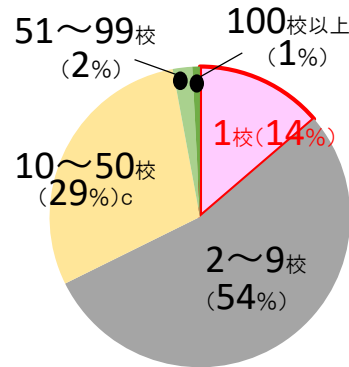
柳澤靖明・福岡尚子(2019)『隠れ教育費』、*カシオ エクスワード 学校専用モデル AZ-SV4750eduを想定。「電子辞書」は、中・高のみ保有率に鑑み、「教材費」に組み込み。****県立高校の一例を参考

各地における学習環境の違い

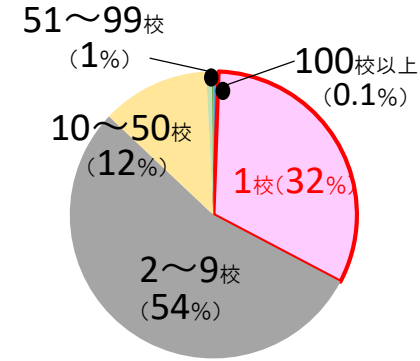


～1自治体が何校学校を設置しているか～ 設置学校数の自治体数割合

1小学校1中学校のみ設置している自治体は1割超(13%226自治体)



公立小学校

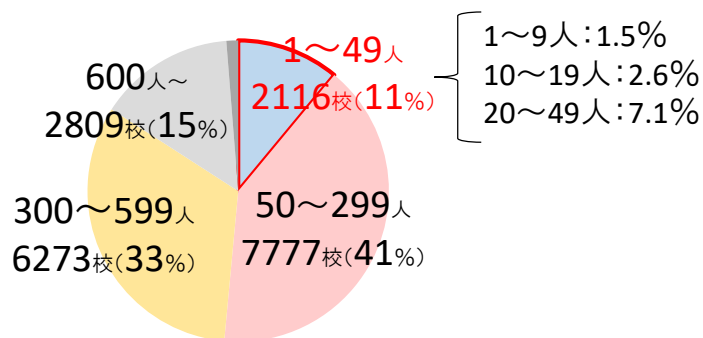


公立中学校

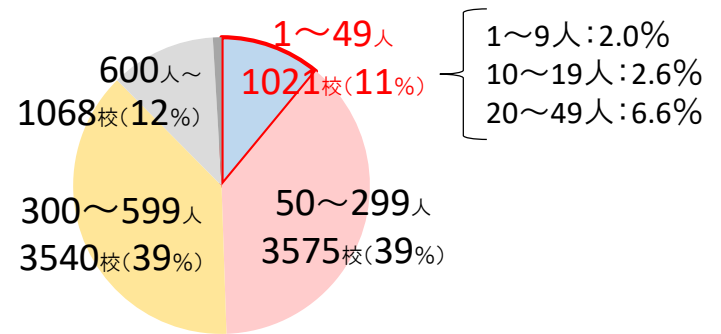
(出典)令和3年度学校基本調査(速報値)をもとに内閣府において作成

～1学校に何人子供が在籍しているか～ 在籍児童生徒数の学校数割合

小学校・各学年8人未満、中学校・各学年16人未満となる学校の割合は、小中ともに約1割



公立小学校



公立中学校

(出典)令和2年度学校基本調査をもとに内閣府において作成

広尾学園(私立中学・高校)

- 医師、研究者、先端エンジニアの育成を目的とした「医進・サイエンスコース(中学35名、高校40名)」は、【授業】【研究活動】【中高大・産学連携】が柱。生徒たちは、個々に研究活動チームに分かれて、6年間かけて研究活動を実施。
- 教員が研究テーマごとに担当に分かれ、生徒に伴走するスタイル。
- テーマ数分の教員が必要となるため、6テーマであれば6人のTeam Teachingを組む必要。

(研究活動チームの例)

幹細胞

植物

環境化学

理論物理

数論

現象数理

島根県(高校)

島根県では、地域社会との協働による魅力ある魅力ある高校づくりを掲げ、県立高校31校に対して、51人のコーディネート人材が配置され(昨年度末時点)、外部機関との協働体制を構築

(コーディネーター人材に求められる業務の例:特にSTEAM・探究関係)

- 他機関連携等を踏まえた学校全体のカリキュラムの策定支援、カリキュラム推進の実施体制構築、評価方法の設計
- 総合的な探究の時間の指導案づくり
- 教材作成やファシリテーションなどの運営支援
- 他機関との連絡調整
- フィールドワーク等の企画・調整
- 連携コンソーシアムの構築、定例会議、事業進捗管理、予算管理
- 大学や民間企業等と連携した新規事業の設計
- 大学生、社会人インターン、ボランティア、外部専門家等との連携 等



【コーディネーターの実際のスケジュール】

※探究・外部連携科目10単位+STEAM部活・放課後を担当

戸田市(小中学校)

- 教育委員会が中心となってコーディネートすることにより、各学校における産官学の外部機関等との連携を実施。
- 教育行政のプロの配置や各分野の専門家を集めたシンクタンクを設置するなど、教育委員会の機能強化を推進。

	専門学科 専門学科を設置する学校数1972校	普通科 普通科を設置する学校数3733校									
探究タイプ	既に専門性に基づいた探究的な学びを実施 普通科に比べて人的措置が手厚い。探究的な学びや地域連携等も進んでいる傾向。	個人の関心テーマで探究タイプ 各教員が子供たちの興味関心に基づき探究に伴走。 オンラインやリアル対面での大学、企業、研究機関等との連携。 学校全体で探究タイプ コーディネート人材が中心となり教員と協働として、学校全体、クラス全体で探究活動を進め、全体の企画や外部機関との連携方策を検討									
	【公立高校の標準的な教職員数】※高校標準法による算定 <table><tr><th>専門学科 (工業科の場合)</th><th>収容定員</th><th>普通科</th></tr><tr><td>教員 23 実習助手 6 その他 4 33名</td><td>201～240(6学級)</td><td>教員 17 実習助手 1 その他 3 21名</td></tr><tr><td>教員 45 実習助手 8 その他 6 59名</td><td>561～600(15学級)</td><td>教員 37 実習助手 1 その他 5 43名</td></tr></table>		専門学科 (工業科の場合)	収容定員	普通科	教員 23 実習助手 6 その他 4 33名	201～240(6学級)	教員 17 実習助手 1 その他 3 21名	教員 45 実習助手 8 その他 6 59名	561～600(15学級)	教員 37 実習助手 1 その他 5 43名
専門学科 (工業科の場合)	収容定員	普通科									
教員 23 実習助手 6 その他 4 33名	201～240(6学級)	教員 17 実習助手 1 その他 3 21名									
教員 45 実習助手 8 その他 6 59名	561～600(15学級)	教員 37 実習助手 1 その他 5 43名									
必要となる リソース・取組	学校間連携による分野横断的な探究や、技能の強化等	 手厚い教員配置が必要 異なるテーマが複数設定される場合、連携先の調整や伴走する教員の研究テーマの深堀などがそれぞれ必要になるため、教員の人手や調整時間もかかることが想定される  コーディネート人材の配置が必要 (試算:各学校1人配置) 650万円※×3550校(全公立高校) ＝230億円／年間 ※総務省の事業「地域プロジェクトマネージャー」の補助上限額を参考									
	いつでもどこからでも STEAMライブラリー等のオンラインコンテンツ										

米国の教育投資（2022年予算案）



バイデン大統領の「米国雇用計画(American Jobs Plan)」及び「米国家族計画(American Families Plan: AFP)」に基づいた2022年の予算案では、**省庁別の予算増率は教育省がトップで、前年度比48%増**(平均8.6%増)の1,028億ドルを計上。 ※以下の例示は、すべてが教育省予算ではないことに留意

【STEM分野】

- 科学技術・イノベーション政策を重視したオバマ政権から、特に**重要な省庁横断的な優先事項として、STEM教育振興を推進**。産業界の需要の高いSTEM分野の人材育成(雇用対策)と格差是正(移民・低所得者対策)の双方の観点からSTEM教育への優先的な投資を行ってきた。
- 2022年予算案では、**黒人、ヒスパニック系、ネイティブアメリカンの学生の割合が高い大学への補助を拡大し、これらの学校のSTEMプログラムの開発等を支援**。5000億円を計上。

【教職員の多様化】

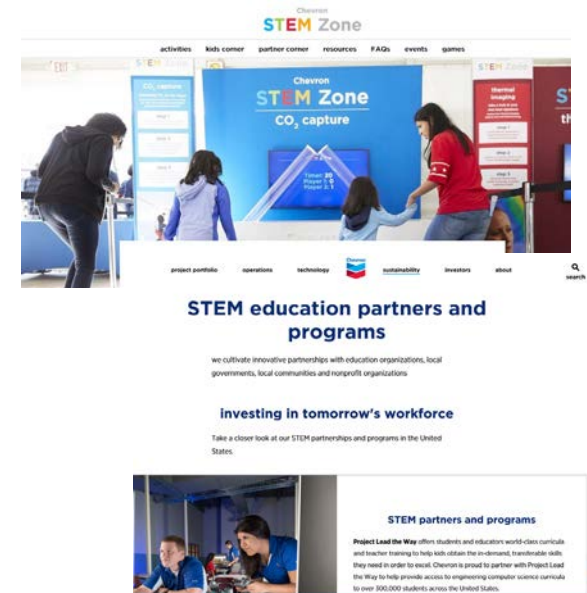
- 2022年新規で、**学校におけるメンタルヘルスケアを強化**するために1000億を計上。カウンセラー、学校心理学者、看護師、ソーシャルワーカーを**10年で倍増を計画**。
- ※School-Based Health Professionals (SBHP) program

【ICTインフラ環境の整備】

- デジタル格差対策として、**家庭のブロードバンドアクセスを拡大**するために、10年間(2022-2031)で10兆円を計上。

STEM教育への民間企業の参画

- 米国では、慈善団体や一般企業がSTEM、STEAM教育の牽引を支えている。
- 例えば、石油関連企業のChevronシェブロンは、ハンズオンのラボや、学生や教師に対するトレーニングプログラムを多



（ICTインフラへの投資）

- 予算、財源の張り方としては最も弱いところにどう張れるか。日本の教育は、世界的にも評価されているが、ICTインフラなどが遅れているために、これからの未来を考えたときには教育が非常に弱点になる可能性がある。ICTインフラの整備があつてこそ個別最適な教育やSTEAM教育に展開できる。統合型校務支援システムについては、インターネットへの接続や学習系データとの連携等を行うなど、改善を行った上で地域格差を生まないように導入を促進するべきである。どう予算措置を講じて、日本の弱みというものを克服していくのか。GIGAスクール構想の実現ロードマップの引き直しを含めた財源措置をもう一段見直す必要がある。

（家庭教育費の見直し、人材への投資）

- 小学生、中学生の保護者が払っている教育費は、例えば小学校は、ランドセルは平均で54,000～55,000円、算数セット3,000円、書道セット3,000円、リコーダーと鍵盤ハーモニカを合わせて4,000円、美術セット4,000円、電子辞書の30,000円、体操着上下で11,500円×3セット。量販店では1着上下セットで1,000円でも購入できる。これらは合計86,000円であり、これらを共有をしたり、そこから市場価格で割り戻してみると6万円ぐらい節約でき、iPadにキーボードを付けて買える。実は今多くの自治体が無自覚に学校で保護者から徴収し、無自覚に支払い続けているかもしれない教材費の見直しで解決できる部分もある可能性。こういう部分を絞っていくことと同時に、投資するべきものを投資する。人が必要な部分は、しっかり増やすという発想も本当に必要。

（STEAM・探究のための人材配置）

- 制度だけ作って実行や本当に狙っていたインパクトまで行かないということを繰り返してしまうことがないよう、リソースの話として、高校でいえば、高校の標準法など教職員配置や外部人材、コーディネート人材を学校の中に取り込んで、更にこういった動きをちゃんと成功、結果を出せるところまでリソースセットでやっていくというところをやらないといけない。

（教職員定数の方程式の更新）

- 学級数等で決められている教職員定数の方程式も更新していくべき。探究は40人学級で40のテーマに一人の担任が向き合うことは不可能。どういう専門家が必要で、それぞれの個に応じた対応をしていくのか、考えていくべき。

議論のポイント
「時間・人材・財源」全体を通して

子供たちが多様化する中で
紙ベースの一斉授業は限界

多様な子供たちに対してICTも活用し
個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実

発達障害

※「通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査」(H24)

Gifted

教師による一斉授業
一定のレベルを想定した
授業展開

主体

子供主体の学び

子供の理解度や認知の特性
に応じて自分のペースで学ぶ

発達障害

認知の特性を自ら知るとともに、
周囲も理解し支援しながら、
自分のペースで学びを進めることができる

Gifted

特異な才能のある分野を
伸ばすため、大学や研究
機関で学ぶことができる

家庭や経済力、認知の特性や興味などが異なる
子供たちが「協働」で学ぶ機会の確保が公教育の肝
(協働的な学びの重要ツールが情報端末であり、
そのためには情報モラルが重要)

同じ教室で

集団行動が
基本となる教室で

空間

教室以外の選択肢

教室になじめない子供が
教室以外の空間でも

同一学年で

同一学年で構成され
該当学年の学び

学校種 学年

学年に関係なく

学年・学校種を超える学び
や学年を遡った学びも

教科ごと

教科担任制のもと
教科ごとの指導

教科

教科横断・STEAM

教科の本質の学びとともに、
教科の枠組みを超えた
実社会に生きる学びを

Teaching

指導書のとおり計画を立て
教える授業

教師

Coaching

子供の主体的な学びの
伴走者へ

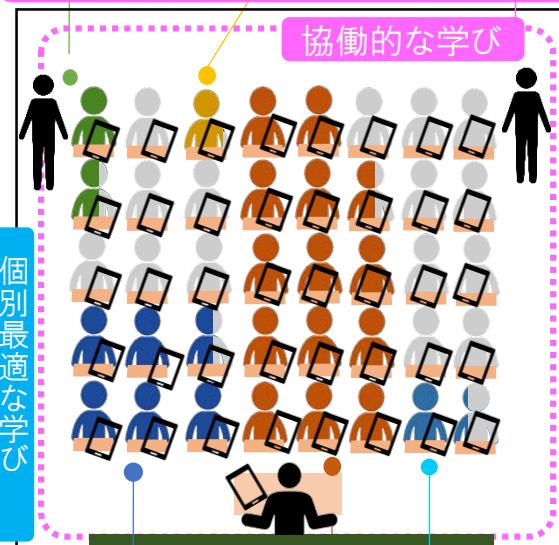
同質・均質な集団

教員養成学部等を卒業し、
定年まで勤めることが基本
万能を求められる教師

教職員 組織

多様な人材・協働体制

多様な教職員集団
理数、発達障害、ICT、
キャリアなど専門性を
活かした協働体制



個別最適な学び

不登校
不登校傾向

日本語を家で
あまり話さない子供

家にある本の冊数が少なく学力
の低い傾向が見られる子供
(語彙や読解力の低下は重要な
教育課題)

不登校・不登校傾向

公立オルタナティブスクール
(教育支援センター、不登校特
例校、夜間中学とNPO等が連
携)、フリースクール、適応指導
教室などで学ぶことができる

日本語を家で
あまり話さない子供

特別なカリキュラム組み、
ICTも活用しながら、日本
語習得と同時に学びを
進めることができる

家にある本の冊数が少なく
学力の低い傾向が見られる子供

タブレット等の活用により自分のペースで着実に自分の
理解に応じて学びを進めることができる

目指す
ところ

同調圧力・正解主義から脱し、

- ①一人一人の認知の特性を踏まえてその力をさらに伸ばす刺激を与え、その伸びを可視化し、
- ②他者との対話を通じて「納得解」を形成する場が不可欠

【学ぶワクワク感】【教科の学びが自ら設定した課題を探究する上で活きるという実感】【自分の学びを自分で調整する主体性】

乗り越え
るべき
壁

- ①教科書の活字を一斉授業で理解し、それをペーパーテストでアウトプット・測定という学習サイクルで評価できる
特定の能力(例:素早く正確に解く力)のみを重視する学校教育の慣性
- ②学校種(幼・小・中・高・大・特別支援学校)、学校や学年、学級、教科などの縦割り構造
- ③学びや進路の選択を制約する社会的・文化的バイアス

例:認知の特性に由来する学校へのなじめなさ、理系を選択したり理工農系学部に進学したりする女子生徒の不自然なほどの少なさ

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のためのリソースの確保と再配分

今後、5～10年にわたる制度の改善やリソース(時間、人材、財源)の確保・再配分が必要。
その実現には、各府省等や関係者が確実に取り組むための見取り図とそれを踏まえた実行が急務。

＜これまでの議論を踏まえた考えられる施策＞

01



時間

- 教科の本質等を踏まえた教育内容の重点化、探究的な学びの充実のための教育課程の弾力化等
- 情報端末の活用、教育デジタルコンテンツプラットフォームの構築・運用
- 探究力等を評価するための科学的知見を活かしたパフォーマンス評価の確立、大学入試の改善
- Giftedの子供たち含む学校になじめない子供たちのオルタナティブな学びの場の確立
- 高校普通科改革を推進するためのインセンティブ設計
- 文理のアンバランスの解消(入試科目の改善、大学(学部)専攻ポートフォリオのリバランス)
- 小学校段階の理数教育の強化

02



人材

- 多様な人材が学校教育に参画できるよう教員免許制度の基本構造の転換や多様な勤務が可能となる勤務制度の在り方の検討、特別免許制度等が実動するための仕組みづくり
- 民間企業や大学等、多様な主体がSTEAM教育や探究力育成に参画するためのエコシステムの確立
- STEAM教育や探究力育成、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するための教職員体制の在り方
- 探究活動やSTEAM教育のコーディネートや外部機関とのマッチング機能を果たす人材の配置

03

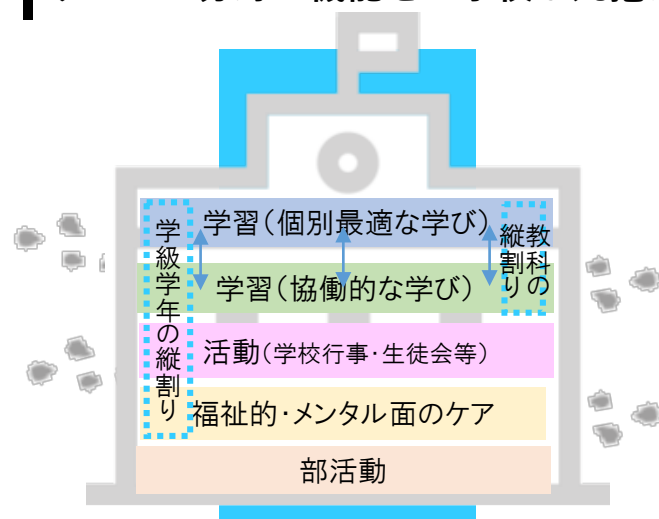


財源

- GIGAスクール構想を持続可能とするための、国費、地方財政措置、家計負担等の再配分
- 教育の質的転換を図るための教師の処遇や配置の在り方の検討

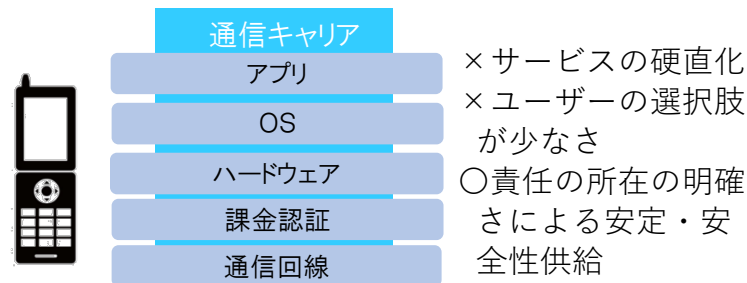
(参考)教育DX:学校のあるべき姿とは(たたき台)

すべての分野・機能を一学校が丸抱え状態

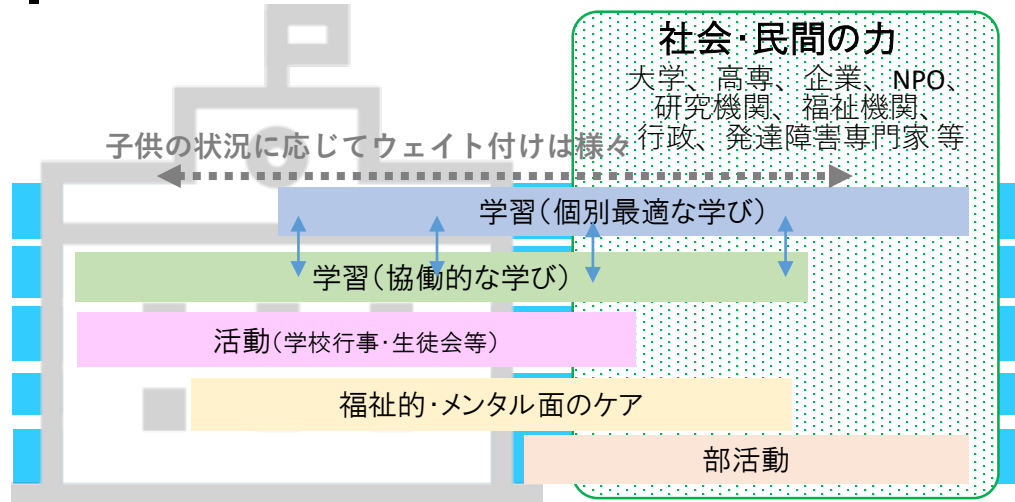


- 学級という集団の中で質の高い一斉授業を行うことにより、体系的なカリキュラムの実施や対話や協働を重視した学びが可能
- 学校の責任のもと、教科指導、特別活動、部活動などを通して全人的教育を行い、福祉的機能も担う
- ✕手続的・形式的な公正やルールが重視され、過度の同調性や画一性をもたらすことも
- ✕子どもたちの認知の特性や関心に応じた個別性の高い教育を実現するためには、時間や人材などのリソースが十分ではない

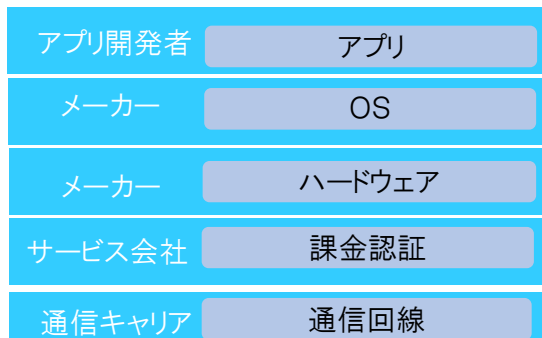
参考



分野や機能ごとにレイヤー構成、様々なリソースを活用



- ✕学び方が時間的に空間的にも多様化すると、学びの体系性や集団としての教育の機能が弱くなる可能性
→ スタディログなどにより子供の学びを教師が把握し伴走するとともに、協働的な学びの場を確保する必要
- ✕学びや体験活動などの実施主体や責任の所在が不明確になる可能性
→ 学び全体はスタディログ等で学校が把握・支援するとともに、活動ごとの責任の所在や情報の管理主体の明確化が必要
- ICTも活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソースを活かした学びを進めたりすることが可能
- 多様な教職員集団や様々な学校外のアクターが関わることにより、子供たちの認知の特性・関心により応じた教育の展開が可能



- ユーザーによる最適化
- 専門化で質の向上
- ✕責任の所在の不明確さ